平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	167,210 人
	２２年国調	168,625 人
	増減率	-0.8 %
面積		163.45 ㎢
人口密度		1,023 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	170,559 人	164,383 人
27. 1. 1	170,612 人	164,661 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,136	5,543
	4.9	5.9
第２次	35,343	39,853
	41.8	42.8
第３次	45,129	46,852
	53.3	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	2119		
静岡県	磐田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,162,264	41.2	25,745,047	69.9
地方譲与税	682,345	1.0	682,345	1.9
利子割交付金	47,430	0.1	47,430	0.1
配当割交付金	133,168	0.2	133,168	0.4
株式等譲渡所得割交付金	141,262	0.2	141,262	0.4
地方消費税交付金	3,458,368	5.2	3,458,368	9.4
ゴルフ場利用税交付金	40,018	0.1	40,018	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	175,046	0.3	175,046	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,667	0.2	116,667	0.3
地方交付税	6,861,280	10.4	6,097,050	16.6
内訳 普通交付税	6,097,050	9.3	6,097,050	16.6
内訳 特別交付税	764,228	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	38,817,848	58.9	36,636,401	99.5
交通安全対策特別交付金	40,024	0.1	40,024	0.1
分担金・負担金	1,094,363	1.7	－	－
使用料	746,788	1.1	115,622	0.3
手数料	317,389	0.5	－	－
国庫支出金	6,466,746	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,631,689	5.5	－	－
財産収入	590,412	0.9	22,863	0.1
寄附金	1,214,881	1.8	－	－
繰入金	2,341,366	3.6	－	－
繰越金	1,542,149	2.3	－	－
諸収入	3,900,082	5.9	1,787	0.0
地方債	5,196,646	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,557,346	3.9	－	－
歳入合計	65,900,383	100.0	36,816,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,741,042	94.8	－
法定普通税	25,741,042	94.8	－
市町村民税	11,922,837	43.9	－
内訳 個人均等割	310,387	1.1	－
内訳 所得割	8,891,392	32.7	－
内訳 法人均等割	423,825	1.6	－
内訳 法人税割	2,297,233	8.5	－
固定資産税	12,369,473	45.5	－
うち純固定資産税	12,349,045	45.5	－
軽自動車税	399,238	1.5	－
市町村たばこ税	1,049,494	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,421,222	5.2	－
法定目的税	1,421,222	5.2	－
内訳 入湯税	4,005	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,417,217	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,162,264	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

指定状況			
指数表選定	○	山振	×
財源超過	×	近畿	×
		中部	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	65,900,383	62,629,577
歳出総額	63,534,499	59,987,428
歳入歳出差引	2,365,884	2,642,149
翌年度に繰越すべき財源	239,329	603,331
実質収支	2,126,555	2,038,818
単年度収支	87,737	658,163
積立金	292,174	22,852
繰上償還金	8,100	－
積立金取崩し額	1,517,434	1,085,837
実質単年度収支	−1,129,423	−404,822

特別職等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	965	3,109,230	3,222
うち消防職員	200	591,600	2,958
うち技能労務員	75	220,200	2,936
教育公務員	114	356,670	3,129
臨時職員	－	－	－
合計	1,079	3,465,900	3,212
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	21.08.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,966,297	15.7	8,955,337	8,799,573	22.3
うち職員給	7,096,784	11.2	6,156,851	－	－
扶助費	9,883,965	15.6	3,215,416	3,127,037	7.9
公債費	7,088,110	11.2	7,020,597	7,012,497	17.8
内訳 元利償還金 元金	6,532,592	10.3	6,465,079	6,456,979	16.4
内訳 元利償還金 利子	554,836	0.9	554,836	554,836	1.4
内訳 一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0
（義務的経費計）	26,938,372	42.4	19,191,350	18,939,107	48.1
物件費	9,187,239	14.5	6,567,873	5,576,567	14.2
維持補修費	926,892	1.5	854,710	723,564	1.8
補助費等	3,945,617	6.2	3,223,473	2,338,736	5.9
うち一部事務組合負担金	568,405	0.9	568,405	539,564	1.4
繰出金	8,004,910	12.6	7,315,579	6,078,803	15.4
積立金	2,334,033	3.7	1,534,464	－	－
投資・出資金・貸付金	2,976,617	4.7	998,137	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,220,819	14.5	2,740,324	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	405,603	0.6	404,097	33,656,777 千円	
内訳 普通建設事業費	9,220,819	14.5	2,740,324	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,312,542	6.8	752,700	85.5 %（91.4 %）	
内訳 うち単独	4,741,807	7.5	1,939,460	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	63,534,499	100.0	42,425,910	44,791,794 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	348,455	0.5	－	348,446
総務費	8,739,363	13.8	1,117,750	7,132,497
民生費	18,033,797	28.4	762,073	9,063,634
衛生費	5,606,096	8.8	891,186	4,462,508
労働費	2,058,440	3.2	－	64,953
農林水産業費	1,113,071	1.8	498,013	943,604
商工費	1,242,410	2.0	501,897	412,832
土木費	7,971,235	12.5	3,305,552	5,791,214
消防費	4,363,213	6.9	1,266,837	2,318,726
教育費	6,970,309	11.0	877,511	4,866,899
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,088,110	11.2	－	7,020,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,534,499	100.0	9,220,819	42,425,910

繰出金		
公営事業会計	合計	9,633,739
	下水道	3,328,972
	病院	1,485,716
	上水道	143,113
	駐車場整備等	61,989
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	1,373,676
	その他	3,240,273

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		569,870
再差引収支		51,839
加入世帯数（世帯）		24,702
被保険者数（人）		42,705
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	86
	保険給付費	279

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	24,333,863	22,486,042
基準財政需要額	27,986,829	26,017,548
標準税収入額等	31,117,743	28,994,171
標準財政規模	39,781,338	38,800,754
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	5.3	5.3
公債費負担比率（％）	15.7	16.9
判健実質赤字比率（％）	－	－
断全連結実質赤字比率（％）	－	－
比実質公債費比率（％）	7.4	9.9
率化将来負担比率（％）	22.3	35.1
積立金現在高 財調	8,440,302	8,565,562
減債	18,408	18,361
特定目的	5,865,316	4,573,299
地方債現在高	54,774,168	56,110,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,118,944	8,141,729
保証・補償	－	－
その他	3,581,777	4,335,821
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現・計率年（％）					
合計	99.0	95.6	98.9	95.1
市町村民税	98.8	94.7	98.9	94.0
純固定資産税	99.1	96.2	98.9	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）